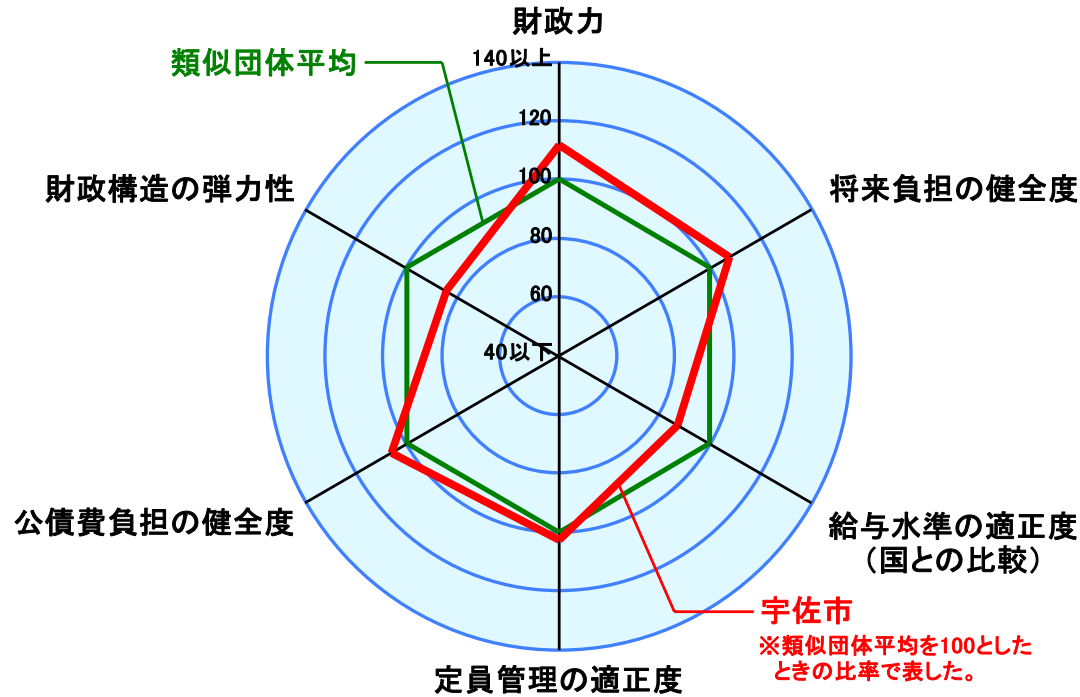
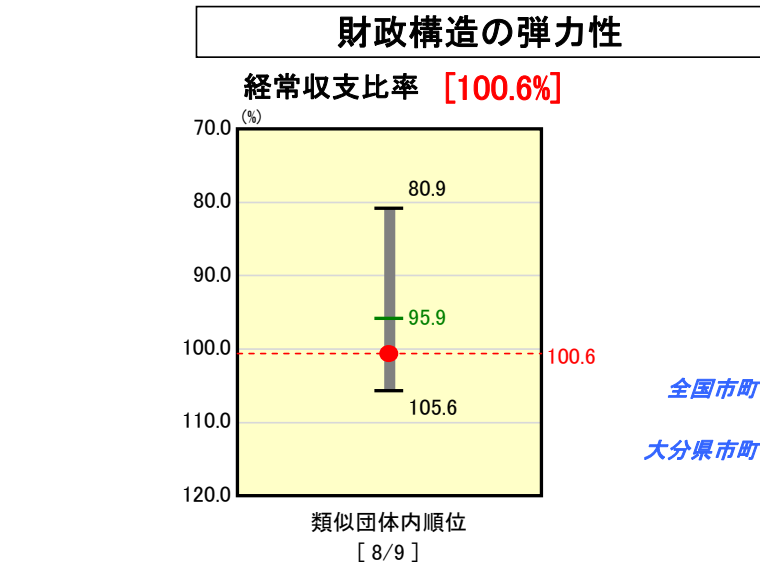
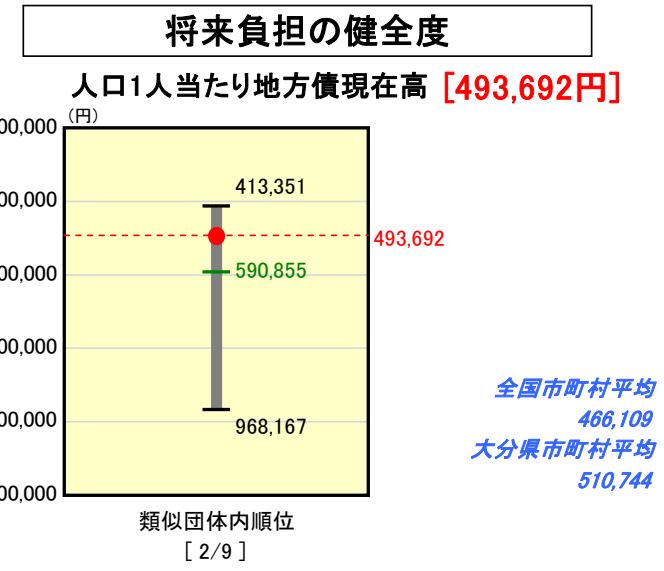
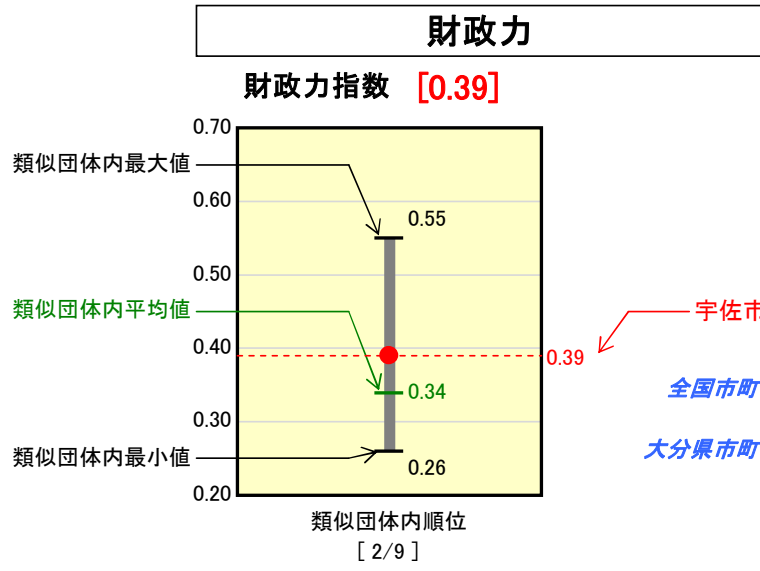


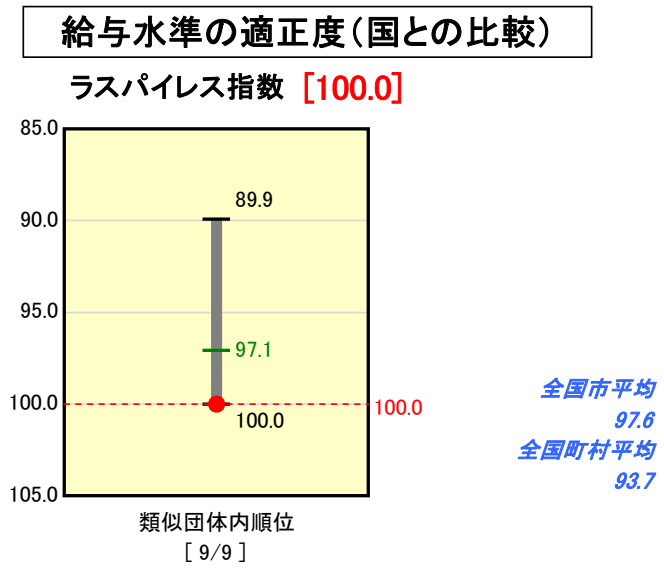
# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 大分県 宇佐市

人口	63,225人(H17.3.31現在)
面積	439.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	29,477,014 千円
歳出総額	28,313,921 千円
実質収支	1,053,344 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

＜財政力指数＞市町合併前は、類似都市平均を大幅に上回っていたが、平成17年3月31日合併により、新市では0.39となっている。合併前の旧市と比べて約0.1ポイント減少している。(合併による基準財政需要額の増加が要因)3市町の合算数値では、平成14年度から3年連続して微増し、類似都市平均を0.05ポイントわずかながら上回っている。しかし、近年の景気低迷による個人・法人関係の税収が伸び悩んでいる状況であり、今後の税収確保のため収納促進委員会を中心に管理職による夜間合同徴収等を行い、徴収事務の強化・充実を図り自主財源確保に努める。

＜経常収支比率＞合併に関連し、退職手当組合の脱退による積算金や退職手当の増加等の特殊要因や福祉施策事業の増加により、類似都市平均を4.7ポイントと大幅に上回り、100%を超えた財政構造の弾力性を欠く非常に厳しい状況となっている。今後も、団塊世代の大量退職に伴う退職手当の増加が懸念されることから、17年度策定した「行財政改革プラン」に基づき、地方税を中心とする財源確保と、枠配分により歳出予算の総額抑制を図るとともに、事務事業の再編整理や補助費等を見直し、さらに新規採用の抑制による職員数の減や給与カットによる人件費の削減等総合的に行政経費の削減に努める。(削減目標額平成17～21年度で、人件費 △2,653百万円・補助費等 △611百万円。指定管理者導入等)

＜起債制限比率＞10.2%と類似都市平均を0.6ポイントとやや下回っている。しかし、学校施設や公営住宅、市道改良事業等の近年の社会資本整備が増加したこにより上昇傾向となっている。(対前年度比+0.6ポイント)特に、投資的経費については「行財政改革プラン」に沿って、総合計画事業から、さらに事業の必要性・緊急性及び費用対効果等を勘案し、起債の新規発行の抑制を図り、現在の水準を維持する。

＜地方債現在高＞合併前に、後年度の財政負担を考慮し地方債発行の抑制や、高金利繰上償還等により、人口一人当たりの地方債現在高は493,692円と類似都市平均を97,163円下回っている。しかし、現在進行中の葬斎場建設事業や市道改良工事等の大型事業による地方債の増嵩が懸念される。今後も、プライマリーバランスを遵守しながら、簡素で効率的な市政運営を目指すため、財政基盤を強化し財政健全化への取組みを加速する方針である。(投資的経費削減目標額平成17～21年度で、△946百万円)

＜ラスパイレス指数＞平成15年1月から旧宇佐市職員の昇給延伸を行ったことや平成17年3月31日に合併したことにより、100となっているが類似都市平均と比較するとまだまだ高水準であり、引続き給与の適正化を図る必要がある。平成18年4月から「行財政改革プラン」に基づく5%の給料削減を行う予定であり、今後より一層の削減が達成できるものと思われる。

＜人口1000人当たり職員数＞合併に伴い類似都市の職員数の平均値をかなり上回っている状況にある。また、今後は地方分権の推進による権限移譲や平成20年度の大分県、介護保険法の改定等により福祉部門の強化など新たな行政需要による人員配置が見込まれるが、事務事業の整理合理化、民間委託の推進、指定管理者制度の導入あるいは合併により肥大化した組織を効率的な組織機構に再編することなどで定員管理の適正化を図る。さらに今後5年間の採用計画については、一般事務職については若干名の補充、技能労働職については原則不補充とし、平成22年4月1日における職員数を平成17年4月1日現在と比較して、16.5% (135人)の削減を目標とする。

